

① 事業の目的

御所市では、急速な人口減少・少子化の社会情勢に鑑み、また、本市が運営する教育・保育施設の建物の老朽化や集団生活を通じた子どもの育ちに対する憂慮など、教育・保育環境を現行のまま維持し続けることに対する困難が予想されていることから、本市が有する教育・保育施設を2施設（市北部及び市南部）に統合・再編を図ることとしています。

このような状況を踏まえ、本業務では市北部における「御所市北部認定こども園整備基本計画」を策定しました。

② 対象施設の現状と課題の整理

■教育・保育の見込み量からみた課題

就学前児童数の推計値及び子ども子育て支援事業計画における見込み量により市北部の教育・保育の量の見込み量を算定した結果、保育ニーズの高まり等により2030年における公立施設の見込み量は約160人程度と試算されました。北部及び市全体の多様な保育需要に十分に定める施設として定員等を設定することが求められています。

■敷地・建物等の状態からみた課題

市北部における現行4施設は、設置から概ね30～45年が経過し、建物の老朽化、経年劣化が進行しています。また、整備候補地の一つである御所幼児園の敷地は、浸水想定区域に立地しており浸水に対する備えを考慮する必要があります。

■機能面からみた課題

今後、子育て支援等に係る各種機能（地域子育て支援や療育支援等）に対応していくための施設整備（機能の追加）を検討する必要があります。また、整備候補地の一つである御所幼児園は、認定こども園として将来需要を見据え、必要諸室・設備を整理することが重要となっています。

③ 整備候補地の検証

候補地選定にあたり、4地点（御所幼児園敷地、大正小学校跡地、大正中学校跡地、大正地区用地購入）について比較検討を行いました。

比較により、御所幼児園敷地が最も評価が高い結果となりました。

評価項目（大項目）

A.教育・保育環境 B.通園利便性
C.まちづくり D.災害リスク
E.事業性

評価結果

御所幼児園敷地が最も評価が高い結果となった。
御所幼児園敷地(71点)、大正小学校跡地(57点)、
大正中学校跡地(57点)、大正地区用地購入(43点)

④ 整備方針の検討

■施設定員及び職員配置基準に基づく職員体制案

教育・保育の見込み量を踏まえ、地域の需要に十分に定める施設として施設定員160人とします。また、認定こども園の施設規模及び職員体制について、現行の施設職員配置基準及び国、県の認定要件などを基本とし、検討を行いました。

施設定員 **160名**
最新実績を用いた
再試算・設定

想定施設定員数

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人数	10	20	25	35	35	35	160
割合	6.3%	12.5%	15.6%	21.9%	21.9%	21.9%	100.0%
クラス数(参考)	2	2	2	2	2	2	12

⑤ 職員（保育士）ワークショップ

市内5園の代表者等16名程度を対象に、3回に分けてワークショップを開催し、北部認定こども園のイメージを整理しました。さらに、各園所長に参加いただく会を実施し、ワークショップでのご意見や複数の配置計画案を示しながら、最終的な意見聴取を実施しました。

■ワークショップ（全3回）

多様なご意見をいただけたことに加え、職員（保育士）の方々が特に、「職員室の配置（中心・入口近く）」や「保育室の配置（1階・横並び）」などについて強い要望を持っていることが明らかとなりました。また、調理員・看護師の方にもご参加いただき、「搬入口の確保」や「感染症予防のための別動線の確保」「食育のため調理しているところが見えるようにしてほしい」といったご意見もいただきました。

■各園所長を対象とした最終的な意見聴取

ワークショップで出されたご意見の中でも特に譲れないもの、配置計画案を確認した上で追加してほしいものとしてあげられたご意見は、以下の通りです。

- 保育室から園庭が見通せるようにしてほしい。
- 1歳児・2歳児の保育室は、2室で保育を実施することも考慮し、大きめの1室を2室に仕切れるようにしておいてほしい。
- 利用しやすい教材庫を確保してほしい。
- トイレは保育室から行きやすい場所が望ましい。（教員用トイレ、洗濯機も設置希望。）
- 乳児専用の園庭があるとうれしい。
- 登園、降園時の送迎のため駐車場の台数を現状以上確保してほしい。

これらのご意見を重視しながら、配置計画案の更新を行うこととしました。

⑥ 保護者アンケートの実施

市内未就学児の保護者を対象にWEBアンケートを実施し、新しいこども園に対する期待や不安を把握することで、整備基本計画及び管理運営計画へ反映することとしました。

方法	対象	実施時期	配布数	配布方法	回答方法	回答率
	未就学児の保護者	2025年12月 (配布・回収)	420	郵送・園経由で配布	WEB	35% (145/420)

主な設問項目	分類	就園保護者	未就園保護者
	回答者属性（年齢 / 地区 / こどもの年齢など）		●
現在通う施設に対する満足度		●	-
新たなこども園整備について期待すること		●	●
新たなこども園整備について不安に思うこと		●	●
通園方法について		●	●
その他自由意見		●	●

【主な設問項目での最多意見】

新たなこども園整備について期待すること

- 保育・サービス面「豊かな人間性や社会性を育むより質の高い教育・保育の提供」
- 施設・環境面「十分な広さがあり、子どもが安心して快適に過ごせる保育室や遊戯室の確保」「自然をふれあい、子どもたちがのびのびと遊べる園庭や中庭の確保」

新たなこども園整備について不安に思うこと

- 保育・サービス面「園児一人一人に目が行き届かなくなるおそれがある」
- 施設・環境面「送迎時に使用する駐車場が不足するおそれがある」

⑦ 整備基本計画の検討

整備基本計画は、職員ワークショップで得られた知見や現地調査結果などを踏まえ、既存の園舎の活用の方策とともに、子どもにとって安全で健やかに過ごせる環境を備えた施設整備を目指し、施設計画を検討しました。

基本方針

安全で安心して利用できる施設

子どもにとって魅力ある施設

充実した教育・保育を提供できる施設

地域総がかりで子育て力を活かせる施設

コストの削減や維持管理に配慮した長寿命な施設

計画検討

「御所市認定こども園に関する基本方針」や職員ワークショップによる検討を踏まえて、施設機能及び施設規模を検討し、施設規模は約1,850㎡と設定しました。

室名	面積	室名	面積	室名	面積
保育室（9室）	計764㎡	医療的ケア児室	20㎡	保健室	15㎡
地域子育て支援室	40㎡	一時預かり室・だれでも通園	20㎡	図書室	40㎡
療育支援室	40㎡	調理室	90㎡	会議室	60㎡
病後児保育室	20㎡	事務室	100㎡	応接室	15㎡

園舎のゾーニング計画及び配置計画の検討を行い、モデルプランを作成しました。既存園舎を活用する目的で、A改修＋増築案とB新築案（既存園舎を利用しながら新築）を検討し、さらにC新築案（既存園舎を全て撤去した後に新築）との比較を行いました。

⑧ 管理運営計画の検討

運営方法は、「公設公営」を基本とします。

提供するサービスとしては、新たに「病後児保育」「医療的ケア児の受入れ」等を実施する想定であり、従来以上に充実した施設となるよう努めます。

通園方法は、保護者向けアンケートの結果も踏まえ検討を進めます。

提供するサービス	概要
(1)就学前教育・保育	教育標準時間の就学前教育及び保育短時間・保育標準時間の保育を提供する。
(2)特別保育	延長保育（2・3号認定児童）、預かり保育（1号認定児童）、一時預かり事業、こども誰でも通園制度（満3歳未満未就園児童）。
(3)地域子育て支援	地域の子育て支援の拠点的施設として、専任のスタッフによる子育て相談、イベントの開催、親子の交流の場の提供など、未就園児童の子育て家庭を支援する。
(4)病後児保育	病後の回復期にある児童への保育を提供し、保護者の利便性の確保、向上に努める。
(5)療育支援	療育の支援を必要とする子どものため専用の部屋を設け、充実した支援が行えるよう努める。
(6)医療的ケア児の受入れ	医療的ケアを必要とする子どもやその家族の支援のため、受入れを目指す。

⑨ 概算事業費の検討

モデルプランに基づき、整備（改修・増築または新築）に必要な概算建設費を算出しました。概算建設費は、「面積×工事単価」で算定しました。工事単価は、近年の保育園・幼稚園の事例データに基づき単価を検証し、時点修正を行いました。

新園舎の面積が最も大きくなる改修＋増築案の概算建設費が高い結果となりました。

■ 概算建設費（税込）

A:改修＋増築案		B:新築案 既存園舎段階的撤去		C-1：新築案 既存園舎撤去後新築		C-2：新築案 既存園舎撤去後新築	
面積	約2,100㎡ 改修：840㎡ 増築：1,260㎡	面積	1,850㎡ 新築：1,850㎡	面積	約1,950㎡ 新築：1,950㎡	面積	約1,920㎡ 新築1,920㎡
1,745,500（千円）		1,608,200（千円）		1,695,100（千円）		1,668,700（千円）	

■ 各案の比較検討

	A:改修＋増築案	B:新築案 既存園舎段階的撤去	C-1：新築案 既存園舎撤去後新築	C-2：新築案 既存園舎撤去後新築
メリット	✓休園せずに認定こども園への移行が可能。	✓休園せずに認定こども園への移行が可能。	✓既存建物を解体してからの工事のため、敷地全体を利用した計画が可能。	
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ✓既存施設の活用のためデザインの自由度・使い勝手に制約。 ✓既存園舎が残るため、今後の維持管理計画が複雑化。 ✓振動・騒音を伴う工事期間の制限（工期の長期化＝建設費増大の可能性）。 ✓園と工事エリアを完全分離させる安全対策が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓今後の維持管理が計画しやすい。 ✓必要な機能を盛り込みやすい。 ✓新築のため、デザインの自由度があり、使い勝手の良い計画が可能。 		<ul style="list-style-type: none"> ✓休園期間の保育について、仮園舎または他園への振り分け等が必要。

⑩ モデルプラン

